



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社

上場取引所 東

コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 滝沢 昌彦

TEL 025-270-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	34,785	0.7	1,331	66.8	1,526	214.4	846	239.5
28年6月期	35,043	1.8	798	108.6	485	5.1	249	98.4

(注) 包括利益 29年6月期 847百万円 (%) 28年6月期 60百万円 (93.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	45.79		8.5	6.4	3.8
28年6月期	13.47		2.6	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 29百万円 28年6月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	23,520	10,279	43.7	556.01
28年6月期	23,935	9,542	39.9	516.18

(参考) 自己資本 29年6月期 10,279百万円 28年6月期 9,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	2,599	865	1,749	837
28年6月期	1,946	207	1,940	828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		6.00	6.00	111	44.5	1.2
29年6月期		0.00		6.00	6.00	111	13.1	1.1
30年6月期(予想)		0.00		7.00	7.00		25.9	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.2	1,200	0.1	1,200	13.3	600	30.2	32.45
通期	36,000	3.5	1,100	17.4	1,100	27.9	500	40.9	27.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	18,590,000 株	28年6月期	18,590,000 株
期末自己株式数	29年6月期	102,008 株	28年6月期	102,888 株
期中平均株式数	29年6月期	18,487,512 株	28年6月期	18,504,650 株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年6月期 37,000株、28年6月期 38,000株)が含まれております。なお、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年6月期 37,577株、28年6月期 20,461株)。

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	34,041	0.7	1,578	43.5	1,821	96.7	86	
28年6月期	34,294	1.7	1,100	32.7	925	21.4	951	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	4.70	
28年6月期	51.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	21,211		8,146		38.4	440.61		
28年6月期	22,363		8,164		36.5	441.65		

(参考) 自己資本 29年6月期 8,146百万円 28年6月期 8,164百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速の懸念やイギリスのEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、生活防衛意識による節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は347億85百万円（前連結会計年度比2億58百万円（0.7%）の減少）、営業利益は13億31百万円（前連結会計年度比5億33百万円（66.8%）の増加）、経常利益は15億26百万円（前連結会計年度比10億40百万円（214.4%）の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億46百万円（前連結会計年度比5億97百万円（239.5%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

「セグメント毎の営業概況」

(イ)生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月期)	当連結会計年度 (平成29年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	30,520,079	30,338,005	△182,074
きのこ事業	4,041,613	4,134,488	92,875
その他	—	—	—
合計	34,561,693	34,472,494	△89,199

(ロ)販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月期)	当連結会計年度 (平成29年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	30,486,418	30,166,163	△320,254
きのこ事業	4,056,604	4,138,248	81,643
その他	500,721	480,690	△20,030
合計	35,043,743	34,785,101	△258,641

(水産練製品・惣菜事業)

当セグメントにおきましては、昨年6月にうなぎの蒲焼きをイメージした「うなる美味しさうな次郎」や今年2月に新しい食素材の「サラダフィッシュ」を発売しご好評をいただくとともに減塩商品の取り組み強化といった基幹商品のリニューアルを行ってまいりました。しかし、夏場の気温が平年より高く、残暑が長引いたことによりおでん商材である「揚物」・「竹輪」商品群が軟調に推移し、売上面においては前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面におきましては、為替の影響等もあり原材料やエネルギーコストが低減したことに加え、効率化・合理化などのコスト削減に努めたことより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は301億66百万円（前連結会計年度比3億20百万円（1.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は10億62百万円（前連結会計年度は6億12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(きのこ事業)

当セグメントにおきましては、夏から初秋にかけて全国的に高温が続き、野菜及びきのこ市場価格は低迷いたし

ましたが、秋以降は天候不順の影響もあり野菜価格は高騰し、きのこ市場価格も堅調に推移いたしました。その後春から夏には消費の低迷などにより野菜及びきのこ市場価格は、やや低迷いたしました。安定生産・品質向上に努め継続的に販売促進を行った結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億38百万円（前連結会計年度比81百万円（2.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前連結会計年度は65百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（その他）

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕に加え、物流機能の効率化に努めた結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫量が低調に推移したことにより保管料収入が減少し、売上高は前連結会計年度を下回ったものの、倉庫管理業務の効率化に努めた結果、利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億80百万円（前連結会計年度比20百万円（4.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億40百万円（前連結会計年度は1億12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は65億17百万円（前連結会計年度末比1億87百万円の増加）となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

（ロ）固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は170億3百万円（前連結会計年度末比6億2百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

（ハ）流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は78億59百万円（前連結会計年度末比6億54百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

（ニ）固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は53億81百万円（前連結会計年度末比4億97百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

（ホ）純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は102億79百万円（前連結会計年度末比7億36百万円の増加）となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%から43.7%へ3.8ポイント上昇しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して8億37百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は25億99百万円（前連結会計年度末は19億46百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益14億98百万円及び減価償却費の計上14億14百万円によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は8億65百万円（前連結会計年度末は2億7百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7億69百万円及び定期預金の純増額1億62百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は17億49百万円（前連結会計年度末は19億40百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の純減額11億円及び社債の償還による支出6億85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	35.6	37.0	37.3	39.9	43.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.4	32.4	76.3	80.7	105.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.6	5.1	5.3	4.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	25.4	17.2	15.9	18.3	34.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と商品領域の拡大を図り、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、お客様が中心の考え方を徹底し、健康・美味しさを更に追求した商品開発により、競争優位性と収益の確保に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境の変化による不透明感や気象条件等の影響により厳しい市場環境も予想されるため、一層のコストダウンの推進と生産性向上に対する取り組みを強化する一方で、技術開発の研究にも取り組み、新規のお客様の開拓や販売促進強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

海外連結子会社につきましては、まいたけの認知度をあげるためにプロモーションの継続実施を行いながら、販売ネットワークを確立し、新規のお客様の開拓と既存のお客様との深耕を推進してまいります。

(その他)

運送事業におきましては、お客様の物流方針や輸送ニーズに対応するとともに、安全をすべてにおいて優先し、輸送体制の更なる効率化と収益の確保に努めてまいります。

倉庫事業におきましては、新規寄託物の開拓を推進するとともに、より一層効率的な保管管理体制を構築することにより、収益の確保に努めてまいります。

以上から、次期（平成30年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高360億円（当連結会計年度比3.5%の増加）、営業利益11億円（同17.4%の減少）、経常利益11億円（同27.9%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（同40.9%の減少）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,539	1,033,505
売掛金	2,626,155	2,639,843
商品及び製品	622,472	791,927
仕掛品	597,832	603,412
原材料及び貯蔵品	1,478,574	1,286,029
繰延税金資産	65,166	87,455
その他	78,848	75,410
貸倒引当金	△568	△562
流動資産合計	6,330,021	6,517,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,477,486	18,584,069
減価償却累計額	△11,695,573	△12,144,085
建物及び構築物(純額)	6,781,913	6,439,983
機械装置及び運搬具	16,214,692	16,196,333
減価償却累計額	△12,919,837	△13,261,397
機械装置及び運搬具(純額)	3,294,855	2,934,935
工具、器具及び備品	1,243,037	1,329,897
減価償却累計額	△1,107,646	△1,163,392
工具、器具及び備品(純額)	135,391	166,504
土地	3,296,749	3,267,127
リース資産	293,049	312,410
減価償却累計額	△82,630	△112,425
リース資産(純額)	210,419	199,985
建設仮勘定	53,732	25,866
有形固定資産合計	13,773,061	13,034,403
無形固定資産		
のれん	44,630	31,878
リース資産	15,482	30,403
その他	280,560	267,740
無形固定資産合計	340,672	330,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,023	2,915,880
繰延税金資産	83,734	73,436
その他	727,110	673,807
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,491,369	3,638,624
固定資産合計	17,605,103	17,003,050
資産合計	23,935,124	23,520,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,181	1,877,411
短期借入金	2,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,377,972	1,579,925
1年内償還予定の社債	685,000	585,000
リース債務	40,843	51,667
未払金及び未払費用	1,374,024	1,529,559
未払法人税等	363,148	518,028
賞与引当金	60,100	60,744
その他	358,303	357,139
流動負債合計	8,513,573	7,859,476
固定負債		
社債	1,760,000	1,175,000
長期借入金	3,091,333	3,171,303
リース債務	187,237	178,722
繰延税金負債	551,335	560,204
役員退職慰労引当金	52,554	57,034
役員株式給付引当金	10,613	34,624
その他	225,772	204,116
固定負債合計	5,878,846	5,381,004
負債合計	14,392,420	13,240,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,556,475	7,291,907
自己株式	△57,732	△56,781
株主資本合計	8,088,743	8,825,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164,404	1,344,224
為替換算調整勘定	289,556	110,241
その他の包括利益累計額合計	1,453,960	1,454,465
純資産合計	9,542,704	10,279,591
負債純資産合計	23,935,124	23,520,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	35,043,743	34,785,101
売上原価	26,707,120	25,803,898
売上総利益	8,336,623	8,981,203
販売費及び一般管理費	7,538,037	7,649,356
営業利益	798,585	1,331,847
営業外収益		
受取利息	1,099	2,863
受取配当金	33,143	33,170
受取賃貸料	13,442	19,628
受取手数料	25,784	46,779
売電収入	17,688	19,112
為替差益	—	145,393
雑収入	28,446	41,658
営業外収益合計	119,605	308,607
営業外費用		
支払利息	101,851	72,030
為替差損	298,737	—
持分法による投資損失	3,151	29,555
雑損失	29,095	12,761
営業外費用合計	432,835	114,346
経常利益	485,355	1,526,107
特別利益		
固定資産売却益	17,200	7,257
投資有価証券売却益	307,595	2,387
補助金収入	71,669	11,360
受取賠償金	1,028	—
特別利益合計	397,494	21,005
特別損失		
固定資産除却損	4,414	7,801
固定資産売却損	1,658	487
減損損失	254,712	40,040
特別損失合計	260,784	48,329
税金等調整前当期純利益	622,065	1,498,784
法人税、住民税及び事業税	473,948	699,279
法人税等調整額	△101,224	△47,078
法人税等合計	372,724	652,201
当期純利益	249,341	846,582
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	249,341	846,582

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	249,341	846,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,762	179,820
為替換算調整勘定	△26,549	△191,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,854	11,950
その他の包括利益合計	△189,166	504
包括利益	60,174	847,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,174	847,087
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,446,072	△15,742	8,020,330	1,312,167	330,960	1,643,127	9,663,457
当期変動額									
剰余金の配当			△138,938		△138,938				△138,938
親会社株主に帰属する当期純利益			249,341		249,341				249,341
自己株式の取得				△41,990	△41,990				△41,990
自己株式の処分				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△147,762	△41,403	△189,166	△189,166
当期変動額合計	—	—	110,402	△41,990	68,412	△147,762	△41,403	△189,166	△120,753
当期末残高	940,000	650,000	6,556,475	△57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,556,475	△57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704
当期変動額									
剰余金の配当			△111,150		△111,150				△111,150
親会社株主に帰属する当期純利益			846,582		846,582				846,582
自己株式の取得				△154	△154				△154
自己株式の処分				1,105	1,105				1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						179,820	△179,315	504	504
当期変動額合計	—	—	735,432	950	736,382	179,820	△179,315	504	736,887
当期末残高	940,000	650,000	7,291,907	△56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,065	1,498,784
減価償却費	1,514,676	1,414,768
減損損失	254,712	40,040
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,851	644
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,613	24,011
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,510	4,480
受取利息及び受取配当金	△34,242	△36,034
支払利息	101,851	72,030
為替差損益(△は益)	282,570	△145,218
持分法による投資損益(△は益)	3,151	29,555
投資有価証券売却損益(△は益)	△307,595	△2,387
固定資産売却損益(△は益)	△15,542	△6,770
固定資産除却損	4,414	7,801
売上債権の増減額(△は増加)	43,715	△16,739
未収入金の増減額(△は増加)	1,933	△1,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,219	15,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,011	91,256
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	8,068	145,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,846	△65,832
受取賠償金	△1,028	—
その他	△106,116	98,316
小計	2,258,686	3,179,822
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△313,353	△580,363
賠償金の受取額	1,028	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,361	2,599,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	98,993	△162,806
有形固定資産の取得による支出	△623,729	△769,897
有形固定資産の売却による収入	49,941	43,305
無形固定資産の取得による支出	△220	△1,093
投資有価証券の取得による支出	△5,778	△5,755
投資有価証券の売却による収入	403,722	3,460
関係会社株式の取得による支出	△161,257	—
利息及び配当金の受取額	34,245	36,037
その他	△3,346	△8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,428	△865,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250,000	△1,100,000
社債の償還による支出	△1,185,000	△685,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,488,415	△1,518,077
リース債務の返済による支出	△29,650	△61,626
利息の支払額	△106,308	△74,405
配当金の支払額	△138,938	△111,150
その他	△41,990	950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,940,301	△1,749,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,048	24,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,418	9,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,757	828,339
現金及び現金同等物の期末残高	828,339	837,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,486,418	4,056,604	34,543,022	500,721	35,043,743	—	35,043,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,425,797	2,425,797	△2,425,797	—
計	30,486,418	4,056,604	34,543,022	2,926,518	37,469,541	△2,425,797	35,043,743
セグメント利益	612,514	65,945	678,459	112,881	791,340	7,245	798,585
セグメント資産	14,149,784	5,711,607	19,861,391	1,144,640	21,006,032	2,929,091	23,935,124
その他の項目							
減価償却費	1,086,402	392,705	1,479,107	35,568	1,514,676	—	1,514,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,255	56,976	752,231	34,672	786,904	—	786,904

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額7,245千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,929,091千円にはセグメント間取引消去1,471,960千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,166,163	4,138,248	34,304,411	480,690	34,785,101	—	34,785,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,474,425	2,474,425	△2,474,425	—
計	30,166,163	4,138,248	34,304,411	2,955,115	37,259,527	△2,474,425	34,785,101
セグメント利益	1,062,311	123,771	1,186,082	140,321	1,326,403	5,443	1,331,847
セグメント資産	14,042,048	5,559,160	19,601,209	1,171,933	20,773,143	2,746,929	23,520,072
その他の項目							
減価償却費	1,024,317	352,689	1,377,007	37,761	1,414,768	—	1,414,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,530	90,225	819,755	12,038	831,793	—	831,793

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,443千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,746,929千円にはセグメント間取引消去685,670千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,600,727	2,172,334	13,773,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,073,849	1,960,553	13,034,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	6,181	248,531	254,712	—	—	254,712

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	31,747	8,292	40,040	—	—	40,040

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	44,630	—	44,630	—	—	44,630

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	31,878	—	31,878	—	—	31,878

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	516.18円	556.01円
1株当たり当期純利益金額	13.47円	45.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,000株、当連結会計年度37,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度20,461株、当連結会計年度37,577株)。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,542,704	10,279,591
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,542,704	10,279,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,487	18,487

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,341	846,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	249,341	846,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,504	18,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員変動 (平成29年9月26日付予定)

(1) 監査等委員以外の取締役

①役位の変動

専務取締役 滝沢昌彦 (現 常務取締役)

②新任取締役候補

取締役 高島正樹 (現 執行役員 経営企画部長)

③退任予定取締役

取締役副社長 廣田恭一

(2) 監査等委員である取締役

①新任取締役候補

取締役 (監査等委員) 吉田至夫 (現 株式会社新潟クボタ 代表取締役社長)

※会社法第2条第15号の社外取締役候補者

②退任予定取締役

取締役 (監査等委員) 内藤 洋